

# 空き家再生等推進事業【除却事業タイプ】(社会資本整備総合交付金等の基幹事業)

社会資本整備総合交付金  
及び防災・安全交付金の内数

居住環境の整備改善を図るため、不良住宅、空き家住宅又は空き建築物の除却を行う。

## 対象地域

- 空家等対策計画※<sup>1</sup>に定められた空家等に関する対策の対象地区
- 空き家住宅等の集積が居住環境を阻害し、又は地域活性化を阻害しているため、空き家住宅等の計画的な除却を推進すべき区域として地域住宅計画※<sup>2</sup>又は都市再生整備計画※<sup>3</sup>に定められた区域
- 居住誘導区域※<sup>4</sup>を定めた場合はその区域外で空き家住宅等の集積が居住環境を阻害し、又は地域活性化を阻害している区域

## 対象施設

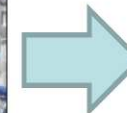
- 不良住宅
  - ・住宅地区改良法第2条第4項に規定するもの  
(空き家かどうかにかかわらず対象)
- 空き家住宅
  - ・跡地が地域活性化のために供されるもの
- 空き建築物
  - ・跡地が地域活性化のために供されるもの

※1 空家等対策の推進に関する特別措置法に規定する空家等対策計画

※2 地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法に規定する地域住宅計画

※3 都市再生特別措置法に規定する都市再生整備計画

※4 都市再生特別措置法に規定する居住誘導区域



【福井県越前町】 老朽化した空き家住宅を除却し、ポケットパークとして活用

## 助成対象費用

- 不良住宅、空き家住宅又は空き建築物の除却等に要する費用  
(「除却工事費」+「除却により通常生ずる損失の補償費」)※<sup>5</sup>×8/10

※5 除却工事費については、除却工事費の1㎡当たりの額(一定の単価の上限あり)に、不良住宅又は空き家住宅の延べ面積を乗じて得た額を限度とする。

(注)空き家住宅及び空き建築物に係るものについては、空家等対策計画に基づいて行われる場合に限る。ただし、平成27年度から3年間の経過措置期間を設ける。

- 不良住宅、空き家住宅又は空き建築物の所有者の特定に要する費用

所有者の特定のための交通費、証明書発行閲覧費、通信費、委託費等

- 空家等対策計画の策定等に必要となる空き家住宅等の実態把握に要する費用

事業主体	地方公共団体	民間(例)※ <sup>6</sup>
負担割合 (除却等に要する費用は □が 交付対象限 度額)	国費	国費
	2/5	2/5
	地方公共団体	地方公共団体
	2/5	2/5
	地方公共団体	民間
	1/5	1/5

※6 国費は、地方公共団体補助の1/2